

令和4年度第1回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会（第8期）
会議録

- 1 会議名 令和4年度第1回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会
- 2 日時 令和5年(2023年)2月27日(月)午後2時～4時
- 3 場所 箕面市消防本部 3階 研修室
- 4 出席者
 - (1) 委員
太田委員、山中委員、藤田委員、中井委員、田中委員、宇治野委員、三原委員、
吉田委員、笠原委員、瓦田委員、原委員、松村委員、湯浅委員
(欠席) なし
 - (2) 箕面市
稲野上下水道企業管理者、井口副部長、藤森担当副部長、
牧野経営企画室長、鈴木下水道室長
(事務局) 上下水道局経営企画室
梶室長補佐、花田財務グループ長、佐藤、大島
(欠席) 牛尾浄水室長
- 5 傍聴人の数
1人
- 6 出席委員及び職員の自己紹介
- 7 議事【会議要旨】
 - (1) 会長・副会長の選出について
※箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会条例附則第4項の規定により、
委員の任期満了後、会長が決定されるまでの審議会の議長は市長が行うため、
市長を代行し上下水道企業管理者が議長として議事進行する。

議長（上下水道企業管理者）

：箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会条例第6条第1項に「審議会に
会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める」と規定されている。

まず、会長を選出し、その後、会長が副会長を選出する方法をとりたい。

※全委員の合意により、会長に吉田委員、副会長に笠原委員が選出され、決定し
た。

〈吉田会長に議事進行を交代〉

(2) 箕面市上下水道施設整備基本・実施計画の進捗状況について

※箕面市上下水道施設整備基本・実施計画（以下「計画」という。）の進捗状況に対する評価を行う評価委員に笠原委員、瓦田委員、原委員が全委員の合意により選出された。

箕面市：資料1に基づき説明

《質疑応答》

委員：企業債残高とは何か。

箕面市：施設の整備にあたり、「公営企業債」という名称で借金をしており、企業債残高の表では、借金の残高を示している。これから更新の需要が高くなることが予想されるため、それまでに企業債の残高をできるだけ減らしておかないと、借金が膨らみ、経営に影響を及ぼす。企業債残高をどの程度に抑えるかを、計画で見込んでいる。

委員：資料1の15ページにおいて、資金残高については、口径別納付金等の営業外収益が見込みを上回ったことなどから、計画値を上回る水準で推移しているところがある。これはどういうことか。

箕面市：新しく更地にマンション等が建つことになると、水道本管に引き込み管を接続する必要がある。口径別納付金とは、その際に支払っていただいている納付金のことを指しており、引き込み管の口径等により金額を算定している。水道料金による収入は楽観視できない状況であるものの、開発が多く行われると、納付金による収入は多くなる。市によって、加入金などと表現の仕方は変わるが、箕面市では口径別納付金としている。

委員：これは、加入件数が増えたことを指しており、大口の使用者が増えていることを指しているのではないのか。

箕面市：口径別納付金というのは、本管に接続するために一時的に支払っていただく納付金で、大口や小口に関わらず、本管に接続するときに支払っていただくもの。家を更地にして、同じ場所に建て替えた場合は、同口径であれば、口径別納付金の支払いは発生しない。ここ数年、鉄道延伸の関連や、彩都、森町での新規開発が多く、口径別納付金等の収益が見込みを上回り、結果として、資金残高が計画値を上回っている。

委員：1年間の本管並びに一般家庭での漏水量及びその損失金額を教えてください。

箕面市：令和3年度の漏水については、総配水量に対し、本管漏水量等の割合が0.77%で、111,195立方メートル。1立方メートルあたり72円（大阪広域水道企業

団から購入している額)として費用換算すると、約800万円となる。企業団から購入している額と供給単価の差額を、人件費や本管などの維持費に充てており、かろうじて料金回収率は100%を上回り、黒字となっている状況。電力費等の高騰により、健全経営が徐々に厳しくなっている。ただ、本市は漏水が特段多いわけではなく、有収率については、令和3年度実績が98.9%であり、高く維持できている。

一般家庭での漏水量などについては、手元に資料がないため、後日回答とさせていただきます。

※令和3年度 漏水減免水量 約1万 m^3 (年間総配水量の0.07%)
漏水減免額 約300万円

委員：有収率が98.9%であれば、他の自治体と比べるとかなり高い。

委員：資金残高について、上下水道ともに計画と実績との差で10億円ほど余裕があるようだが、この差額を利用して、老朽化した管の整備を早くする計画はないのか。

箕面市：老朽管の整備については、人件費や電気代等のコストが上がっていることから、計画策定時よりも経費が多くなってきている。計画通り進めていく考え方でいるが、資金残高の計画と実績との差を工事に充てるということも、経営とのバランスも考慮しながら検討していく。

委員：口径別納付金による収入は、年間どのくらいで、全体の何%ほどか。

箕面市：令和3年度の口径別納付金による収入は、約1億4900万円(税抜)で、水道事業全体の収益に対する割合としては、約5.2%。

委員：令和3年度の料金回収率は103%とあるが、5%を差し引くと、料金回収率は100%を割り込んでいるということか。

箕面市：料金回収率は、供給原価に対する給水収益の割合であるので、計算式には口径別納付金を含んでいない。料金回収率は厳しいものの、口径別納付金の収入があることで、黒字の一因となっている。

委員：口径別納付金の1件あたりの金額はどのくらいか。また、金額は昔から変わっていないのか、あるいは、開発に応じて金額を見直しているのか。

箕面市：口径ごとに金額を定めており、13mmは8万円、20mmは17万円、25mmは31万円(いずれも税抜)となっている。20mmと25mmが一般的な引き込み管に多い口径である。

口径別納付金の創設が昭和46年で、消費税率の変更に伴う改定を除くと、最

終の改定は昭和57年5月となっている。

委員：大規模開発の時代、新規の開発に伴い、口径別納付金を負担してもらっていたのだと思うが、水道の維持管理の時代に入っている現在においても、負担してもらうのはいかなものか。

箕面市：新規の引き込み管を本管に接続することで、本管に与える影響が大きいため、口径別納付金を負担いただいている。

委員：新規の加入者が増えると、本管に影響を与えるのは分かるが、昭和57年以降、口径別納付金が変わっていないことについて、算定根拠として合理性はあるのか、検討していただきたい。

箕面市：今の委員のご指摘は、本管に負担があるのは分かるが、減価償却等により、一定の整理は進んでいるのではないかと、というご指摘と受け止めている。本市の水道は、昭和40年代から60年代に整備されてきているので、昭和57年には、開発状況も踏まえて改定したのかもしれない。また、本市では、現在も北大阪急行延伸に伴う萱野中央の区画整理や、市街地での大規模な区画整理事業があり、継続的に開発は行われているところである。そのあたりも踏まえた上で、検証の必要はあると考える。

委員：有収率が高いのは先ほど確認したが、大阪広域水道企業団からの受水コストは1立方メートルあたり72円であるところ、自己水源のコストはどのくらいか。

箕面市：手元に資料がないため、後日回答とさせていただきたい。

※令和3年度 受水コスト 72.00円/m³ (税抜)

自己水コスト 64.79円/m³ (税抜)

(配水コスト等は共通のため含んでいない)

委員：箕面市の水道水は飲めると聞いているが、学校では、水道水を飲んではいけないと言われている。どうして飲んではいけないのか、教えてほしい。

箕面市：水質検査をして、飲める水を供給しているが、学校やマンションでは、供給された水を屋上の受水槽に上げ、受水槽から敷地内に水を送っている場合がある。受水槽に水を貯めていないご家庭では、水道から新鮮な水が出るが、受水槽に水を貯めている場所では、塩素濃度が下がるなどして、水質が低下する可能性がある。学校でも定期的に水質検査をしているので、残留塩素が全くなくなり不衛生ということはないが、念のため、そのような対処をされているのではないかと想定される。

(3) 箕面市水道事業における課題について

箕面市：資料2に基づき説明

《質疑応答》

委員：箕面市は大口事業者が少ないようだが、今後の大口の見込みはどうか。また、職員の人材育成については課題だと思うが、広域連携をすることにより、どのように改善していく方向で考えているのか。

箕面市：大口事業者については、正確な見込みは分からないが、萱野と船場に駅ができることに伴い、商業施設等の大口が増えるかもしれない、という期待はある。人材育成については、箕面市の人口規模で、技術継承を踏まえた人員配置ができるかということについては、非常に厳しい。広域連携により、どれだけ改善できるかは分からないところがあるが、期待はしている。

委員：大口事業者には、自己水を確保しているところがある。そのような事業者が増えると、今後の経営に影響してくると思うので、動向を把握しておいた方がよいのでは。

箕面市：委員ご指摘のように、法人で水道事業を支えている市では、企業による地下水利用が進んだり、テレワークの増加による企業での水道使用量の減少、コロナ禍による工場での水道使用量の減少等の影響により、経営が非常に苦しくなっている、という話を聞く。箕面市の場合は、大口といっても、ホテル、プール、病院、学校が主で、企業が少ないため、そのような影響は少ないものの、動向を注視していく必要はある。

委員：大阪広域水道企業団への統合を検討するにあたり、施設整備については、計画をベースにするということか。それとも、抜本的に計画を見直すのか。また、動力費の高騰は、経営に影響があるのか。

箕面市：今後、企業団と施設の最適配置について協議していくなかで、現在の計画をベースにしながら、より効率的な運用をできるよう、見直せるところは見直していく。

動力費については、令和3年度は約9,800万円で、水道事業全体に占める割合としては、およそ4%弱。箕面市は市街地が東西に長く、ポンプアップして水を送っていることもあり、令和4年度は電気料金高騰の影響を受けて、動力費の予算が不足し、手元に資料がないので、正確な金額はわからないが、当初予算を補正した。また、令和5年度当初予算案においても、令和4年度よりも動力費を増額している。

※動力費の状況（税抜）

令和4年度 12月補正（約2,700万円増額、補正後 約1億4,000万円）

令和5年度 当初予算案（約1億8,000万円）

委員：資料1によると、水道事業の整備事業費の計画は20年間で162億円で、令和3年度末時点での実績は58億円となっているため、計画での残額は104億円である。計画どおりの工事实施では、物価の高騰によって工事費用が見込みを上回ると思われるが、計画策定時には見込んでいなかった国庫補助金等の財源を得られれば、工事費用の増加を抑えられる可能性もある。企業団との統合を検討する際の整備費用は、これらのことも踏まえて検討していくのか。

箕面市：計画における整備事業費は、平成27年度当時における計画であり、これ以上は支出しない、ということではない。老朽化した管路を整備するため、今後、整備事業費はさらに増えるだろうと見込んでいる。そのため、計画策定当時は、20年間値上げしないとしているが、必ずしもそうはいかないのではないかと危機感を持っている。

委員：資料2の4ページについて、昭和40年度以前の管が現在も残っているということか。更新基準年数を超えている管はあるのか。

箕面市：昭和40年以前に布設した管路は、更新基準年数（50年～80年）を迎えているが、更新基準年数を超えている管はない。

委員：管路更新率は年1.1%ほどであり、全ての管路を更新するのに90年ほどかかる計算となるため、今後は更新基準年数の80年を超える管も出てくると思われる。また、物価上昇も勘案した上で、値上げしないという計画の方針は、現実的に可能かどうか、検討をお願いしたい。

委員：資料には専門的な言葉が多いが、企業団統合のメリット・デメリット等、市民委員にとっても分かりやすい資料を付けてもらえたら、市民委員も、より質問がしやすいのではないかと思う。